様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート （公益・特別法人用）

【対象決算年度：令和2年度】

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)	一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会 (長野市大字中御所字岡田30-16)			代表者	理事長 羽田 健一郎
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林政策課)

設立の沿革

林業経営の近代化を図るために、林業基本法(昭和39年)、山村振興法(昭和40年)が制定され、林業構造改善事業や山村振興事業等が実施されることになった。これらの業務は、市町村の責任で行われる調査、測量、設計、計画などの業務が多く、とりわけ林道業務は特殊且つ高度の技術を要するものであって、県及び市町村においては、その実施は極めて困難な実状であることから、林道事業の測量・設計業務の受託を主として行い、これに付随して要求される林業経営の近代化のための総合的指導、診断、助言なども併せ行い得る機関(公共的)として昭和41年に任意団体として当協会が設立され、その後昭和42年に民法第34条による社団法人として認可され、特例民法法人として活動してきたが、20年12月1日施行の「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」により平成24年3月22日付けで、整備法第45条の規定により一般社団法人として認可され、平成24年4月1日に設立登記を行い、新法人への移行が完了した。

設立目的(寄付行為・定款上)

森林・林業に関する調査、研究及び知識の普及を行うとともに、県、市町村、森林組合等の行う林業経営の推進、農山村の活性化、地球温暖化対策並びに森林の保全等の林業技術に関する支援などの業務を行い、もって本県森林の整備及び林業の振興に寄与する。

具体的な事業内容

・林業技術向上のための調査及び研究事業
・林業技術に関する研修等知識の普及及び広報事業
・地球温暖化対策に関する調査及び研究事業
・路網整備、森林整備、環境緑化等に関する調査、測量設計及び監督補助業務などの技術支援事業
・治山、路網整備、森林整備、環境緑化、木材資源活用等に関する調査及び測量設計業務等の受託事業
・前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業
・その他協会の目的を達成するために必要な事業

事業執行状況を示す主な指標

・CO2吸収量調査	H29: 9件	H30: 8件	R1: 11件	R2: 10件
・測量設計業務受託件数	H29:173件	H30:198件	R1:177件	R2:190件
・林野調査業務の受託件数	H29: 5件	H30: 5件	R1: 1件	R2: 6件
・監督補助業務受託件数	H29: 80件	H30:117件	R1:: 91件	R2:118件

基本財産(円)	6,200,000	うち県の出捐額(円)	1,000,000	県出捐率(%)	16.1%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村: 3,900,000円 62.9% 森林組合:800,000円 12.9%

＊役職員数は各年度4月1日現在

役職員数	年度		H29	H30	H31(R1)	R2
	役員数	常勤	1	2	2	1
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	9	9	9	9
		うち県職員	0	0	0	0
	職員数	常勤	30	30	30	32
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	1	1	1	1
	常勤職員計		31	32	32	33
	非常勤職員計		10	10	10	10
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0

＊次表は令和2年度の状況で、( )内は平成31年度(令和元年度)

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)	324,778	(369,788)		県費受入状況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	294,802	(320,213)			事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	29,976	(49,575)			運営費	0	(0)
	当期損益	29,950	(49,575)			交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	77.9	(85.1)	正味財産比率		負担金	0	(0)
	経常比率	110.2	(115.5)	流動比率	1,330.3	委託料	0	(0)
	人件費比率	45.2	(42.2)	固定比率	65.4	貸付金	0	(0)
	管理費比率	5.9	(5.1)	固定長期適合率	57.6	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	△ 7.9	(22.8)	借入金依存率	0.0	損失補償年度末残高	0	(0)
	補助金等比率	0.0	(0.0)			人件費関係費用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

・県営事業は、平成15年10月から一般競争入札制度が導入されたため、民間の同業他社と同様に入札参加している。
・市町村営事業は、会員である市町村において森林土木技術職員の配置が困難であるため随意契約が殆んどであるが、近年、市を中心に一般競争入札が導入されている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営

改革基本方針 実施年月	改革基本方針	実施状況 実施年月	実施状況
H16年度	県職員派遣の廃止	H16.3	県職員派遣の廃止
H18年度末	組織・職員体制の見直し	H17.3	組織のスリム化を図るため、現地機関を6事務所体制から4事務所体制とした。
		H18.3	職員の削減を図り42名体制から25名体制とした。 職員手当の減額・廃止、高齢職員の昇給停止の実施
		H21.1～	役職員の給与削減を含めた収益改善対策を実施
		H19.5～ H20.8～	会員のニーズに応えるため、公益事業の充実を図る。 ・会員が行う事業への職員の参画 ・会員を対象とした助成事業の実施(H19年度) ・調査研究事業の新規事業の実施(CO_2吸収量調査)
H20年度中	県出資比率の引き下げ	H20.8	市町村会員との緊密な関係を明確にするため、会員から出資を募り出資金の増資を行った。 基本財産増資額 500万円 (県出資比率16.7%)
H25.2	今後も、県出資比率が低い自律的な団体として運営 (改革基本方針25年度改定版)	H25.2～ H29.2	引き続き県出資比率が低い自立的な団体として運営 2団体が新たに会員となる 基本財産増資額10万円(県出資比率16.3%)
		H30.8	基本財産増資額5万円(県出資比率16.1%)

経営計画等の策定状況

市町村営等事業を受託しつつ、県営事業のプロポーザル方式の入札に積極的に応札し、経費削減に努めながら収益改善対策を実施しているが、公共事業費削減及び一般競争入札の激化等により、安定した収入の確保が困難となっている。このことから、平成30年度に策定した「経営強化プラン」を令和元年度から実施し、経営強化を図りながら、「一般社団法人に関する関係法令等」による公益目的支出計画に沿った事業実施ができるよう、引き続き努力していく。

情報公開の取組状況

・情報公開規程に基づき公開
・定款、役員・会員名簿、事業報告、財務諸表、事業計画及び予算について、ホームページで公表

監査等結果

―

団体の課題等

〔団体記載欄〕
本年度については、公益事業である市町村営事業で、梅雨前線豪雨災害、台風等による豪雨災害に関る受託の増により、計画額に対して131.9%という実績を上げることができ、収益事業である県営事業等についても、新規事業の受託等による増により、計画額に対して166.8%と大きく上回り、大幅な増益となった。
今後も会員への技術サービスを安定的に提供していくためには、森林経営管理法や森林環境譲与税に関連する事業の受託などに加え、収益事業の拡大がより一層求められる。
このため、今後の県、国の動向を注視しつつ、ICT(情報通信技術)を活用した新事業の開拓など、新たな収益事業の確保に努める必要がある。
また、公益目的支出計画においては、公益目的収支差額が計画に対して大きく乖離しており、次年度において公益目的支出計画の変更を行う予定である。

〔県記載欄〕
R2.7月豪雨災害等による受託事業の増や県営事業のプロポーザル方式入札に積極的に応札等することにより、経常損益は黒字化している。
一方で、災害対応を優先することにより、一般競争入札への参加を見合わせたため、その分の収益は減少している。
そうした中で、市町村等会員の負託に応えつつ、所要の事業の実施に必要な体制を維持するには、経常経費の削減、ICTを活用した新事業の開拓、森林経営管理制度を踏まえた新たな受注確保により、安定した自立運営に向けた取り組みが引き続き必要だと考える。
また、公益目的支出計画実施結果において、実施額と計画額が大きく異なっており、着実な実施に向け次年度において公益目的支出計画の変更を行うことは重要である。

様式2

【財務の状況】（公益・特別法人用）

団体名：一般社団法人長野県林業コンサルタント協会

① 正味財産増減計算書

（単位：千円）

				平成30年度	平成31年（令和元年）度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部					
		経常収益 (A)		243,328	369,788	324,778
			うち基本財産運用益	7	0	0
			うち受取会費			
			うち事業収益	238,917	366,032	320,433
			うち受取補助金等			
			うち受取国庫補助金			
			うち受取県補助金			
			うち受取市町村補助金			
		経常費用 (B)		260,849	320,213	294,802
			うち事業費	245,119	303,870	277,375
			うち公益事業費	208,313	272,350	229,660
			うち給料手当	115,200	123,940	122,750
			うち管理費	15,730	16,343	17,427
			うち役員報酬	6,122	6,128	3,346
			うち給料手当	6,510	5,097	7,156
		経常増減（損益）額 (C)=(A)−(B)		△ 17,521	49,575	29,976
	経常外増減の部					
		経常外収益 (D)		0	0	0
		経常外費用 (E)		0	0	26
		経常外増減額 (F)=(D)−(E)		0	0	△ 26
	一般正味財産増減（当期損益）額 (G)=(C)+(F)			△ 17,521	49,575	29,950
	一般正味財産期首残高 (H)			1,116,718	1,099,197	1,148,772
	一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)			1,099,197	1,148,772	1,178,722
指定正味財産増減の部	受取補助金等					
		うち受取国庫補助金				
		うち受取地方公共団体補助金				
	当期指定正味財産増減額 (J)			0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)			0	0	0
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)			0	0	0
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)				△ 17,521	49,575	29,950
正味財産期首残高 (N)				1,116,718	1,099,197	1,148,772
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)				1,099,197	1,148,772	1,178,722

② 貸借対照表

				平成30年度	平成31年（令和元年）度	令和2年度
資産	流動資産			455,835	592,547	614,924
		うち現金預金		322,019	321,378	434,934
	固定資産			853,258	777,480	771,033
		基本財産		6,200	6,200	6,200
			うち土地			
			うち投資有価証券			
		特定財産		842,886	754,971	748,699
			うち退職給与引当資産	161,725	171,168	161,011
			うち減価償却引当資産	45,042	47,780	51,657
		その他の固定資産		4,172	16,309	16,134
	資産合計			1,309,093	1,370,027	1,385,957
負債	流動負債			48,171	50,471	46,224
		うち短期借入金				
		うち未払金		30,127	26,805	26,625
	固定負債			161,725	170,784	161,011
		うち長期借入金				
		うち退職給与引当金		161,725	170,784	161,011
	負債合計			209,896	221,255	207,235
正味財産	指定正味財産					
		うち基本財産への充当額				
		うち特定資産への充当額				
	一般正味財産			1,099,197	1,148,772	1,178,722
		うち基本財産への充当額		6,200	6,200	6,200
		うち特定資産への充当額		681,161	585,803	587,688
	正味財産合計			1,099,197	1,148,772	1,178,722
負債及び正味財産合計				1,309,093	1,370,027	1,385,957